

# バンコク銀行(BBL\_n)

## 経営混迷中のタイ建設最大手への金融支援は懸念材料だが、「コネクテッド・アセアン」戦略の進展に期待

タイ | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG BBL TB | REUTERS BBL\_n.BK

- 2025/12期1Q（1-3）は、総収益が前年同期比10.6%減、純利益が同12.9%減。経费率改善も、貸出残減少と純金利マージン縮小が響いた。
- 経営が混迷中のタイ建設最大手イタリアン・タイ・デベロップメントを金融支援。追加融資や社債償還期限延長の業績への影響は懸念材料。
- タイ最大の商業銀行として海外に拠点を持つ強みを活かし、「コネクテッド・アセアン」戦略の下、アセアン域内の事業網の連結を強化。

### What is the news?

4/21発表の2026/12期1Q（1-3月）は、総収益が前年同期比10.6%減の408.08億THB、純利益が同12.9%減の109.94億THBだった。経费率が0.8ポイント低下の44.7%へ改善、予想クレジット損失が0.7%減の90.03億THBだった。純金利マージン縮小や貸出減少に加え、非金利収益の減少が響き減収。経费率は改善したものの、利益面で吸収の余地が限られた。前四半期比では、総収益が0.1%増、純利益が41.7%増、貸出の質に係る不良債権比率（グロス）の3月末が0.1ポイント上昇悪化の3.1%となった。

1Qの総収益の内訳は以下の通り。①純金利収益は前年同期比12.3%減の279.76億THB。3月末貸出残高が2.2%減少に加えて、純金利マージン（NIM）が同0.40ポイント低下の2.49%に悪化したことが響いた。②非金利収益は同6.6%減の128.32億THB。純手数料・サービス収益が、貸出関連手数料の減少が響き8.0%減の69.81億THBだったことに加え、その他営業収益も投資利益の減少が響き4.9%減の58.51億THBだった。

### How do we view his?

通期会社計画は、貸出残高の伸び率が前期比2~3%増、純金利マージンが2.4~2.5%、純手数料収益伸び率が1桁台前半、経费率が40%台後半、信用スプレッドが1.00%（1Q実績1.39%）である。タイ最大手である同行のほか、サイアム商業銀行、カシコーン銀行などは、経営が混迷しているタイ建設最大手のイタリアン・タイ・デベロップメント（ITD）を金融支援し追加の融資を決めたほか、一部社債の償還期限の延長も認めており、これらの銀行の業績への影響が懸念される。

タイの政策金利は2024年10月に0.25ポイント引き下げられて以降、2025年2月、同年8月にも0.25ポイント引き下げられて1.50%となった。続く10月には市場の予想に反して金利据え置きとなったが、タイ中央銀行は、12月と2月の2会合連続で0.25ポイント引き下げた。純金利マージンのさらなる縮小が見込まれる中、引き続き非金利収益の動向が鍵を握りそうであることに加え、2021年5月に統合したプルマタ銀行を通じてインドネシアの成長を取り込むことが今後の成長戦略として重要だろう。

バンコク銀行は、タイ最大の商業銀行として国内約900支店、海外14カ国・地域に拠点を持っている点にある。長年の実績に基づき、大企業や中小企業向け融資に強みを発揮している。2024年に「コネクティング・アセアン」戦略を打ち出し、アセアン域内の事業網の連結を強化して外国からの直接投資（FDI）の誘致を支援すると同時に、タイ企業が東南アジアで持続的な成長の機会にアクセスできるように注力している。

### 業績推移

※参考レート 1THB=4.81円

事業年度	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12F	2027/12F
当期利益(百万THB)	41,635	45,211	46,006	41,686	43,109
EPS(THB)	21.81	23.69	24.10	21.75	22.49
PER(倍)	6.12	5.72	6.70	7.47	7.23
BPS(THB)	277.12	290.77	300.67	311.95	324.66
PBR(倍)	0.48	0.47	0.54	0.52	0.50
配当(THB)	7.00	8.50	10.00	9.87	10.12
配当利回り(%)	5.24	6.28	6.20	6.08	6.22

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB) **9.87** (予想はBloomberg)  
 終値(THB) **162.50** 2026/4/30

### 会社概要

1944年設立のタイ最大の総資産を誇る銀行。東南アジアでも6番目に大きい。

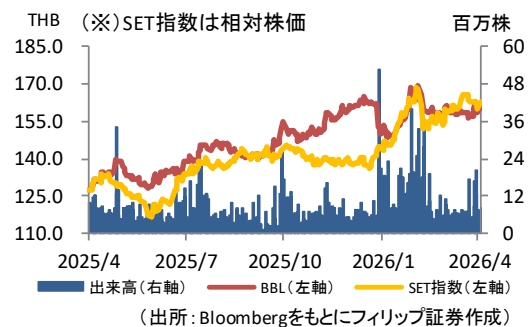
タイ国内では、約1700万に上る個人向け口座を有し、セルフサービス店舗を含む1200カ所の支店とコールセンター、インターネット・モバイルバンキングなどから成るチャンネルを通じ、商業銀行業務のほかファイナンシャル・プランニングや投資信託なども提供している。

また、約240カ所のビジネス拠点で企業金融及び中小企業向け融資サービスを提供しており、外国為替、送金、CMS(キャッシュ・マネジメントサービス)を取り扱っている。

国際銀行としても、カンボジア、中国、香港、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、台湾、英国、米国、ベトナムの14カ国で300超の海外支店ネットワークを有する。

### 企業データ(2026/5/1)

ベータ値 0.69  
 時価総額(百万THB) 310,187  
 企業価値=EV(百万THB) -  
 3ヵ月平均売買代金(百万THB) 2,025.6



### 主要株主(2026/5)

(%)  
 1. STOCK EXCHANGE OF THAILAND 23.35  
 2. ｽﾄｰｸｽﾄﾘｰﾄ 6.59  
 3. CITY REALTY CO LTD 4.70  
 (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘  
 +81 3 3666 6980  
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

## 【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。